

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

IV 労働者の生活

6 昭和五七年度「国民生活白書」——安定成長下の家計と変貌する地域の生活

「安定成長下の家計と変貌する地域の生活」という副題をもつ「国民生活白書」が、八二年一〇月に発表された。同白書は、「はじめに」と「所得伸び悩み下の家計消費」、「地域生活における豊かさの追求」の二つの章、および「むすび」から構成されている。前半の章では、八一年度から八二年度初めにかけての家計の動きを分析し、所得の伸び悩み、税負担増加などによって可処分所得が実質減少したにもかかわらず、実質消費が増加し、消費性向が大きく上昇したことから、「消費の基調的底固さ」に注目している。後半の章では、一九五〇年代後半から七〇年代前半にかけて実施された地域振興政策や地方分散政策をテコに、社会資本や各種公共サービスの整備など地方の生活基盤が改善されてきたため、総合的な暮らしむきのよさについて比較すると、残された問題はあがあるが、大都市にくらべ地方が立ち遅れていると一概にはいえない状況が出現しつつあると指摘している。そして、地域間格差のいまなお残る問題を解決するためには、公的部門による財政資金の投入のみによっては効率的でなく、民間の活力を活用しながら、その地域の実情に合った対策を立てるべきだ、と主張している。

【国民生活白書・むすび】
(前略)

本白書では、主として、家計の消費行動および地域別にみた社会的ストックやサービスの分布状態という二つの視点から最近の国民生活動向をながめてきたが、そこには、今後さらに生活の質の充実を目指すにあたって無視することのできない幾つかの動きが見られた。

その第一は、生活の質の充実にとって家計の消費が果たす役割は高まりこそすれ、決して低下してはいないということである。食料品、衣料品、家事用耐久財の多くを中心に生活必需品が量的にほぼ充足状態に達した現在も、これまでに達成された生活水準を維持していく上で、あるいは、余暇生活を筆頭に生活の質的充実を進めて行く上で、消費へのニーズはなお根強いものがある。

第二に、五五、五六年度の所得の低迷の下で、こうした消費へのニーズの一部は潜在化せざるを得なかったと考えられるが、それでも生活の質の維持・向上に直結した消費の多くが実質増加したことに照らせば、生活の質が大きく損われるには至らなかったと思われる。ただ、必需的消費支出や契約性貯蓄の割合の上昇という要因を背景に、心理的な家計の圧迫感は大きく高まり、主観的な生活向上感には低下がみられた。また、消費性向の高まりの反映として五六年度に家計が貯蓄に向けた金額は名目でも前年度を下回った。物価の安定化をはじめとして、貯蓄率を低下させる要因がある一方、将来生活への備えを促す要因も少なくない。こうした中で、消費・貯蓄両面でのニーズを

満たしていくためには、所得が着実に増加していくことが不可欠であるといえよう。

第三は、大都市部と地方部という地域の視点から国民の暮らしを見ると、その全般的な生活水準や生活条件には、かつてのような明確な大都市部優位の格差が見られなくなっているという点である。とりわけ地方部における各種生活関連公共施設の整備の進展に伴い、これへの住民ニーズが充足に向かいつつある分野も少なくない。無論、国際的にみればわが国の社会資本整備の水準は、大都市部、地方部を問わず立ち遅れている面が多いのみならず、地域的にも一般的平準化の中で、なお問題含みの分野が幾つか残されていることは否定できない。地方部にあっては、いぜん基礎的生活基盤の乏しい離島、山村、過疎地域等、人口増加と市街地の拡大を背景に新たなニーズを発生させつつある中規模都市など、今後とも社会資本整備の促進を必要とする地域が存在するし、分野別にみても医療施設や高等教育施設等にはかなりの地域格差が残っている。また大都市部(特に東京圏、大阪圏)にあっては、住宅の規模をはじめとする居住水準の問題がその代表的なものと言えよう。

第四に、こうした地域格差の今なお残る問題の中には、公的部門による財政資金の投入のみによっては効率的な是正を図り難い面も少なくないことに注目する必要がある。医療・高等教育という地方部での問題については、これら分野の多くが現状においても民間主体の活動によって左右される面が強いばかりでなく、今後は、全国的に進む都市化に伴った市場規模の拡大と、ニーズの多様化をうけて、ますます民間部門の果たし得る役割が広がっていくと考えられる。一方、大都市部の住宅問題に関しては、良質な公的住宅の供給等各種公的施設の強化と並んで、住宅需要者側にも住宅所有よりも利用に重きを置くような意識の転換が求められよう。

これらの動きを総合してみる時、今後の国民生活の質的向上を一層推進していく上で以下の二点が重要な課題となつてこよう。

第一に、できるだけ早期に、景気の着実な回復と持続的な安定成長を実現すること、そして、それにより生活の質の維持・向上につながる消費ニーズが無理なく実現され得るような家計所得の実質増加基調を定着させることが必要である。

第二に、個別各分野における国民生活充実のための施策を遂行するに当たって、これまで以上に、民間部門の経済活力を活かしつつ、民間・公的両部門の適切な補完関係に立って、より効率的な資源配分を目指すことが重要となろう。かつて高度成長期末期において生活の質が語られた時、そこでは社会資本の充実を通ずる生活環境の改善、社会保障の拡充や各種安全対策の整備による将来ないし現在の生活不安の除去といった公的部門の活動が念頭に置かれることが多かった。しかし、地域の生活条件や個性に応じて多様な生活ニーズが現れつつある今日、生活の質の充実にとって私的な消費とそれに対応する民間企業活動の果たす役割にも一層の配慮を払うことが必要となりつつあると言えよう。こうした中において、公的部門は真に緊要なニーズの存在する地域や分野を見極め、きめ細かく重点的な施策を推進するとともに、民間活動の拡大を期待し得る分野についてはその活力を引き出すための条件整備に一層の意を払っていくことが重要となってくるものと考えられる。

【参考資料】(1)総理府統計局『消費者物価指数』、同『昭和五七年就業構造基本調査報告(速報)』、同『家計調査報告』、(2)経済企画庁『物価レポート』および同『国民生活白書』、(3)国民春闘共闘会

議『第九回家計調査・生計費指数報告——先ゆき暗い不安な生活——』一九八三年四月、(4)総理府広報室『物価の上昇感に関する世論調査』一九八二年一二月、(5)経済企画庁国民生活局『生活の質をはかる』一九八三年六月。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
